平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社

コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 浦田 雅裕

TEL 03-3561-8325

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,835	△13.8	4	—	△45	—	1,748	—
25年3月期第2四半期	9,085	9.9	△122	—	△281	—	△241	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 236百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △357百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	22.14	—
25年3月期第2四半期	△3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	22,627	14,354	63.4	181.84
25年3月期	33,501	12,567	37.5	159.21

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 14,354百万円 25年3月期 12,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	△13.9	10	—	△90	—	900	—	11.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	80,130,000 株	25年3月期	80,130,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,192,373 株	25年3月期	1,191,954 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	78,937,986 株	25年3月期2Q	78,938,046 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成26年3月期第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下「当四半期(累計)」)における当社グループの定性的情報は次のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期(累計)におけるわが国の経済は、欧州政府債務危機問題や新興国の経済停滞が懸念されるものの、個人消費が持ち直すとともに大手企業を中心に企業収益が増加する等回復基調にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき経営構造改革に取り組んでおります。

当四半期(累計)の連結業績は、下表のとおり、ホテル飲食関連事業や不動産関連事業が減収となり売上高は7,835百万円(前年同期比13.8%減)となりましたが、その他事業の損益が大幅に改善されたこと等から営業利益は4百万円(前年同期は営業損失122百万円)となり、有利子負債圧縮による支払利息の減少等により経常損失は45百万円(前年同期は経常損失281百万円)となりました。また銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上したこと等から四半期純利益は1,748百万円(前年同期は四半期純損失241百万円)となりました。

■連結経営成績

(百万円)

	前年同期	当四半期(累計)	増減
売上高	9,085	7,835	△ 1,250
営業利益	△ 122	4	+126
経常利益	△ 281	△ 45	+236
四半期純利益	△ 241	1,748	+1,989

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別売上高

(百万円)

	前年同期	当四半期(累計)	増減
映像関連事業	1,584	1,627	+42
ホテル飲食関連事業	3,664	3,029	△ 634
不動産関連事業	3,121	2,564	△ 556
その他事業	714	612	△ 102
連結合計	9,085	7,835	△ 1,250

■セグメント別営業利益

(百万円)

	前年同期	当四半期(累計)	増減
映像関連事業	32	32	+0
ホテル飲食関連事業	0	38	+38
不動産関連事業	232	240	+7
その他事業	△ 84	46	+130
調整額	△ 303	△ 353	△ 50
連結合計	△ 122	4	+126

＜映像関連事業＞

(映画興行事業)

映画興行事業は、デジタルシネマ映写機の全映画館への導入を完了し多様なコンテンツの上映を可能とするとともに、上映回の残席状況がリアルタイムで表示されるデジタルサイネージを一部映画館に設置する等のサービス向上に取り組みました。

当四半期(累計)は、『タイピスト!』『天使の分け前』やアニメ作品『劇場版銀魂完結篇 万事屋よ永遠なれ』『劇場版 あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。』等が好成績を収め、またアニメ関連商品を中心に売店売上も好調であったこと等から前年同期比で増収となりました。

なお本年5月をもって「銀座テアトルシネマ」を閉館したことにより、当四半期末の映画館数及びスクリーン数は9館 21スクリーンとなりました。また、これまで日活株式会社より運営受託しておりました「シネ・リーブル神戸」を本年7月より直営化いたしました。

(映画配給事業)

映画配給事業は、配給作品1本当り興行収入の増加を目指し、優良作品獲得のため一定割合の出資再開や宣伝部の新設に取り組みました。

当四半期(累計)は、昨年12月から公開された『映画かいけつゾロリ だ・だ・だ・だいぼうけん!』の配給収入が当四半期(累計)に計上されたことに加え、当四半期(累計)に公開された『AURA～魔竜院光牙最後の闘い～』『恐竜を掘ろう』等の配給収入が計上されたこと等により前年同期比で大幅な増収となりました。

(広告事業)

広告事業は、セールスプロモーションの新規獲得と既存業務の拡大に取り組みました。

当四半期(累計)は、前年度に引き続き映画館用コマーシャルの受注を伸ばすことができたが、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの宣伝費削減等により前年同期比で減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,627百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、広告事業の減益により営業利益は32百万円(前年同期比0.3%増)にとどまりました。

＜ホテル飲食関連事業＞

(ホテル事業)

ホテル事業は、本年5月をもってスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしましたので、前年同期比で大幅な減収となりました。

なお、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の運営を行ってきた株式会社エイチ・エス・ジーは本年10月31日をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。

(飲食事業)

飲食事業は、主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大、都内ダイニング&バーの新業態への挑戦、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場への進出に取り組んでおります。具体的には、「串鳥」恵庭店を本年8月に新店出店するとともに、「ホテル西洋 銀座」のブランドを活用した惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ本年6月「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を新店出店しました。

当四半期（累計）は、上記の新店出店に加え、前年度に出店した「串鳥」3店舗及び都内ダイニング&バーの新業態「トーキョー・マルマーレ」がフル稼働したことから前年同期比で増収となりました。

なお当四半期末における飲食店舗数は以下のとおりです。

■ 飲食店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	32	33	+1
串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0
都内ダイニング&バー	5	5	0
飲食店合計	39	40	+1

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は3,029百万円（前年同期比17.3%減）となりましたが、ホテル事業の損失が縮小したことや飲食事業の新店好調による利益加算があったことから営業利益は38百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸管理事業)**

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し保有資産の有効活用・入替、外部物件の管理業務受託、賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応に取り組んでおります。

当四半期（累計）は、本年4月に不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から契約期間満了を機に撤退したことや同年6月に銀座テアトルビルの売却引渡しを完了したこと等により前年同期比で大幅な減収となりました。

(不動産販売事業)

不動産販売事業は、主力の中古マンション等の再生販売事業において、事業の拡大に向けて物件情報のデータベース化等管理体制の強化に取り組んでおります。

当四半期（累計）は、中古マンション等の再生販売事業が前第4四半期の販売好調により当第1四半期に在庫薄の状況が発生し売上計上戸数を伸ばすことができず、また既に事業撤退した収益不動産の管理付販売の売上が前年同期に計上されていることから前年同期比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は2,564百万円（前年同期比17.8%減）となりましたが、不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から撤退したことや中古マンション等の再

生販売事業において利益率が向上したこと等により営業利益は240百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

<その他事業>

サービス事業は高値での債権仕入れを控えたため、レジャーホテル事業も厳しい市場環境により、ソフトウェア開発事業も事業撤退に向けて事業の縮小を進めたことから、それぞれ前年同期比で減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は612百万円(前年同期比14.3%減)となりましたが、サービス事業において既存債権の回収に注力し粗利率が向上したことやコスト削減を実施したことにより、営業利益は46百万円(前年同期は営業損失84百万円)となりました。

なお、ソフトウェア開発事業を行ってきたテアトルソフトウェア株式会社は本年10月31日をもって解散し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債及び純資産の状況

当四半期(累計)において固定資産の銀座テアトルビルを売却し、その資金の一部を活用し有利子負債を圧縮したことから、連結貸借対照表に大きな変動が生じております。

(資産の部)

流動資産は、差入保証金の返還によりその他が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、前年度末と比較し1,558百万円増加し10,314百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前年度末と比較し12,432百万円減少し、12,312百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し10,874百万円減少し22,627百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し12,661百万円減少し8,273百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し1,786百万円増加し14,354百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)は、前年度末より3,725百万円増加し7,170百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は417百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,377百万円に加え、固定資産売却益3,804百万円の振替による減少、減価償却費189百万円などの非資金項目の調整による増加、その他の資産の減少1,238百万円による増加、その他の負債の減少516百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は14,442百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産売却による収入14,418百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は11,134百万円の減少となりました。これは配当金の支払77百万円に加え、有利子負債の減少11,056百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月8日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,274	7,241,601
受取手形及び売掛金	665,654	365,661
商品	43,279	26,835
販売用不動産	644,741	888,453
貯蔵品	19,955	11,179
短期貸付金	130	440
繰延税金資産	735,472	76,926
その他	3,480,223	2,048,005
貸倒引当金	△344,808	△344,615
流動資産合計	8,755,923	10,314,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,595,445	2,943,290
機械装置及び運搬具(純額)	131,077	56,520
工具、器具及び備品(純額)	212,441	211,854
土地	13,855,124	5,343,269
リース資産(純額)	165,258	139,204
建設仮勘定	—	13,000
有形固定資産合計	20,959,348	8,707,138
無形固定資産		
借地権	325,984	54,149
ソフトウェア	53,006	46,236
リース資産	2,452	2,167
その他	17,098	15,098
無形固定資産合計	398,541	117,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,019	2,137,377
長期貸付金	822	310
差入保証金	1,152,936	1,175,935
繰延税金資産	94,396	—
その他	233,067	232,440
貸倒引当金	△50,318	△58,037
投資その他の資産合計	3,387,924	3,488,026
固定資産合計	24,745,815	12,312,816
資産合計	33,501,738	22,627,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,205	671,661
短期借入金	3,322,334	85,000
1年内返済予定の長期借入金	3,873,643	739,674
リース債務	43,395	25,783
未払金	424,541	385,427
未払法人税等	68,438	1,925,096
前受金	1,970,112	71,151
繰延税金負債	3,429	1,665
賞与引当金	116,819	121,051
資産除去債務	113,797	8,885
その他	828,809	459,742
流動負債合計	11,584,526	4,495,137
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	5,264,403	613,877
リース債務	134,090	124,220
長期未払金	22,959	22,959
長期預り保証金	978,245	999,343
繰延税金負債	137,097	99,499
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	996,116
退職給付引当金	578,402	582,445
役員退職慰労引当金	127,779	59,473
資産除去債務	28,764	100,042
固定負債合計	9,349,856	3,777,978
負債合計	20,934,383	8,273,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,002,030	4,299,968
自己株式	△236,961	△237,029
株主資本合計	9,055,355	12,353,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,995	391,817
土地再評価差額金	3,238,003	1,609,145
その他の包括利益累計額合計	3,511,999	2,000,962
純資産合計	12,567,355	14,354,188
負債純資産合計	33,501,738	22,627,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,085,599	7,835,026
売上原価	6,530,722	5,469,835
売上総利益	2,554,877	2,365,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,667	123,961
広告宣伝費	45,585	34,126
人件費	1,379,392	1,219,491
賞与引当金繰入額	83,827	90,268
退職給付費用	33,077	37,526
賃借料	161,672	168,265
水道光熱費	92,169	86,218
貸倒引当金繰入額	94,531	7,502
その他	660,561	593,732
販売費及び一般管理費合計	2,677,485	2,361,093
営業利益又は営業損失(△)	△122,608	4,098
営業外収益		
受取利息	314	642
受取配当金	23,006	39,216
協賛金収入	14,328	30,510
その他	19,357	12,260
営業外収益合計	57,007	82,629
営業外費用		
支払利息	210,238	124,077
その他	6,068	8,133
営業外費用合計	216,307	132,211
経常損失(△)	△281,908	△45,483
特別利益		
固定資産売却益	1,739	3,804,425
合意解約金	—	37,000
負ののれん発生益	4,465	—
特別利益合計	6,204	3,841,425
特別損失		
特別退職金	—	33,640
固定資産除却損	4,440	23,094
減損損失	47,414	9,392
事業所閉鎖損失	—	274,869
解約違約金	—	67,000
和解金	1,210	—
借入金繰上返済精算金	—	10,620
特別損失合計	53,065	418,618

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△328,769	3,377,322
法人税、住民税及び事業税	64,450	1,881,264
法人税等調整額	△150,578	△251,959
法人税等合計	△86,127	1,629,305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△242,641	1,748,017
少数株主損失(△)	△914	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△241,726	1,748,017

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△242,641	1,748,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,693	117,821
土地再評価差額金	—	△1,628,858
その他の包括利益合計	△114,693	△1,511,037
四半期包括利益	△357,334	236,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356,419	236,980
少数株主に係る四半期包括利益	△914	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△328,769	3,377,322
減価償却費	264,143	189,992
減損損失	47,414	9,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86,774	7,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,837	4,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,010	4,042
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△68,306
受取利息	△314	△642
受取配当金	△23,006	△39,216
支払利息	210,238	124,077
為替差損益(△は益)	3,825	—
固定資産除却損	4,440	21,678
固定資産売却損益(△は益)	△1,739	△3,804,425
商品評価損	5,832	671
出資金運用損益(△は益)	745	4,421
負ののれん発生益	△4,465	—
事業所閉鎖損失	—	20,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,767	△239,568
売上債権の増減額(△は増加)	54,202	285,395
仕入債務の増減額(△は減少)	20,895	△147,544
その他の資産の増減額(△は増加)	192,557	1,238,733
その他の負債の増減額(△は減少)	88,500	△516,382
小計	793,892	471,804
利息及び配当金の受取額	23,320	39,859
利息の支払額	△199,668	△70,618
法人税等の支払額	△86,775	△23,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,769	417,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,487	1,007
関係会社株式の取得による支出	△19,305	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	210
長期貸付けによる支出	—	△140
長期貸付金の回収による収入	491	132
有形固定資産の取得による支出	△140,028	△276,007
有形固定資産の売却による収入	23,819	14,418,475
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,800,000	—
無形固定資産の取得による支出	△38,821	△3,899
無形固定資産の売却による収入	—	365,380
資産除去債務の履行による支出	—	△53,597
出資金の払込による支出	△9,800	△4,000
定期預金の預入による支出	△37,301	△4,600
定期預金の払戻による収入	112,831	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694,372	14,442,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,170,000	△3,237,334
長期借入れによる収入	651,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△2,507,526	△7,864,495
リース債務の返済による支出	△18,243	△35,001
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△77,668	△77,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,562	△11,134,381
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,825	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,438,878	3,725,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,775	3,445,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,795,654	7,170,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成25年10月30日に公表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社は平成25年10月30日開催の取締役会において、東京都渋谷区に保有する不動産について、同固定資産の解体工事並びに駐車場造成工事の実施を決定いたしました。同決定に伴い、平成26年3月期第3四半期連結会計期間において、建物解体費用引当金繰入額として144,109千円を特別損失に計上する予定であります。